



週刊原油



世界の原油情報がここに凝縮されています。
毎週木曜日午後発行

発行日 : 2014/4/3

NY原油反落



4月2日のNY原油5月限は0.12ドル安の99.62ドル。米エネルギー情報局（EIA）統計での原油在庫の予想外の減少も、ヒューストン・シップ・チャネルの閉鎖によるものと受け止められるなか、期近は一時、3月25日以来の水準へ下押されるなど軟調に推移した。

5月限は、夜間取引終了間際に期近ベースで3月25日以来となる98.87ドルへ下落。米石油協会（API）統計での原油在庫急減も、EIA統計では在庫が11週連続して増加する見通しやリビアの供給回復の可能性、3月の米ADP雇用者数が事前予想を下回ったことなどが背景となった。立会い開始後は様子見となるなか、米東部夏時間午前10時30分に発表されたEIA統計では、原油在庫が予想に反して減少したものの、市場は特に反応せず。燃料オイル漏れによるテキサス州ヒューストン・シップ・チャネルが閉鎖された影響が出たとみられ、在庫増加は一時的なものを受け止められる一方、来週発表の統計では今回の在庫減少の反動が出るとの見方が広がった。ただし、EIA統計発表後に夜間取引の安値をわずかに下抜く98.86ドルに軟化するも、その後は積極的に売り込まれるまでには至らず、レンジ内で下げ止まった。

石油製品は、ヒーティングオイルは期近が続落、改質ガソリンは続落。原油安に圧迫されるなか、留出油在庫の増加やガソリン在庫が予想されたほど減少しなかったことなどもあり、一時、ヒーティングオイル5月限が期近ベースで昨年11月13日以来、改質ガソリン5月限は期近ベースで2月28日以来の水準へ一段と下落した。

ICEブレント原油5月限は続落。リビアではこの日の抵抗勢力と政府側との話し合いの結果次第では、抵抗勢力が押さえている石油ターミナルの操業が再開される可能性があることなどから、一時、期近ベースで昨年11月8日以来となる103.95ドルまで切り下がった。

シティグループの商品調査のニューヨーク拠点責任者、エド・モース氏は2日、石油市場は供給過剰のため弱気な見方を示した。同氏は、米国、イラン、イラクとブラジルの増産を挙げる一方、市場への政治リスクプレミアムはかなり小さいとした。海外主要通信社が伝えた。

EIAが2日発表した3月28日までの週間石油統計は以下の通り。事前予想は、原油在庫が前週比250万バレル増加、ガソリンが200万バレル減少、留出油が変わらずだった。（日本先物情報ネットワーク）

2月の原油価格

2月の原油価格は、値上がりのスピードが北海ブレント原油価格を大きく超えて上昇した。WTI先物価格は寒い冬と強い精製設備の需要に押されて、過去5カ月で初めて100ドル以上となった。しかし、3月になると、新規石油精製設備の稼働開始の遅れ等により両指標とも下落し、WTIは98.2ドル、ブレントは108ドルになった。

2月の世界の供給量

2月には、OPECの生産量が日量+50万バレル増加したため、世界の原油供給量は日量+60万バレル増加した。2013年の非OPEC諸国の供給量合計は日量+130万バレル増加し、2014年は日量+170万バレル増加すると見込まれている。少なくとも1990年代以降で最も大きな年間の増加となる。主に米国、カナダ、ロシア、中国及びブラ

2月のOPEC諸国の原油供給量

2月のOPECの原油供給量は、過去5カ月間で初めて日量3,000万バレルを突破したが、これはイラクが35年ぶりに多い生産量となったためである。OPECの生産量は、前年比+50万バレル増の日量3,049万バレルとなった。2014年第1四半期のOPECに対する原油生産必要量（在庫の変化）は日量▲10万バレル減少して日量2,890万バレルとなった。2014年下半期は+25万バレル増加して

2014年の世界の原油需要

2014年の世界の原油需要の伸びは日量140万バレルでマクロエコノミーの減退が解消すれば、日量9,270万バレルとなると思われる。新興国市場は最近変動が大きくなっているが、原油需要増加の主なけん引役であり、非OECDアジア諸国がほぼ増加の半分を占める。

原油在庫

1月のOECD諸国の原油在庫は1,320万バレル減少して25億5,100万バレルとなっている。この減少は北米の異常寒波による暖房油のための在庫減が要因である。季節調整後の原油在庫量は12月末に▲15万4千バレル減少した。また石油精製製品の在庫日数は0.2日減少して29日分となっている。

米国のエネルギー情報局によれば、3月12日米国の戦略備蓄在庫は500万バレル売却されるという。これは戦略備蓄在庫システムとインフラ設備能力を調査するためと言わ

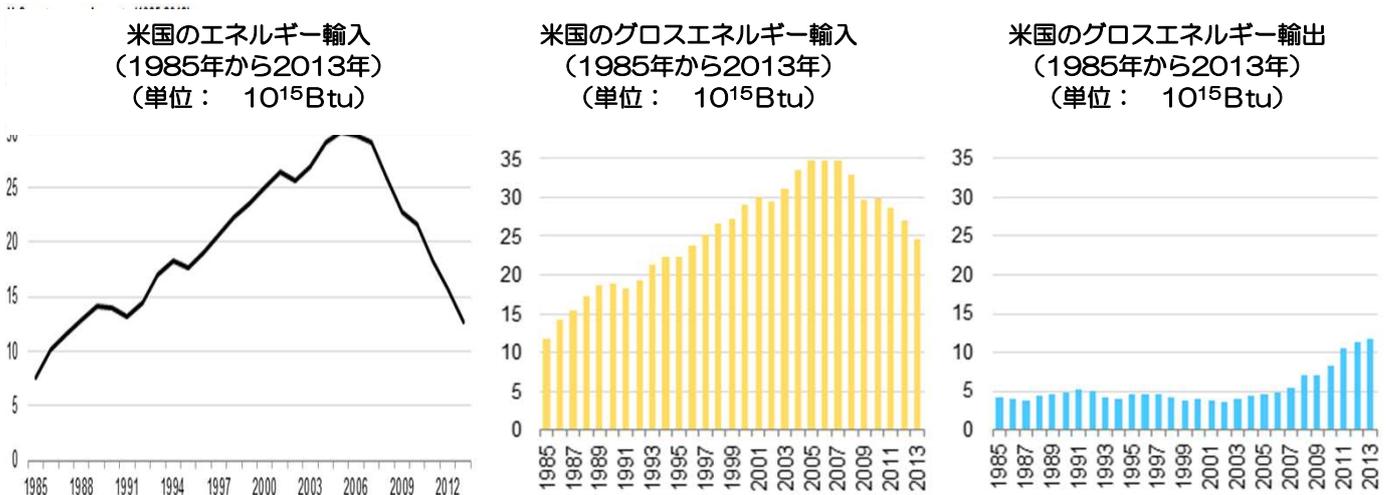


石油精製設備原油投入量

世界の石油精製設備原油投入量は、2014年第1四半期に日量+100万バレル増加し、日量7,660万バレルとなっている。米国と中近東及びロシアの一部で需要が急増し、アジアとヨーロッパの減少を補っている。季節的なメンテナンスにより4月は世界の石油精製設備原油投入量は日量7,480万バレルに減少するだろう。第2四半期の平均は

TOPICs 米国のエネルギー輸入量は減少中 by EIA

2013年米国のエネルギーのネット輸入はエネルギー単位で言えば、過去20年で最少水準まで減少している。米国内の原油と天然ガスの増産により、輸入品が代替され石油製品の輸出を増加させている。エネルギー輸入の大幅な減少と輸出の増加により2013年は12年に比べて米国のネットエネルギー輸入は19%減少した。2013年の総エネルギー輸入量は2012年に比べて▲9%減少。輸出の伸びは鈍化した。国内原油生産量は約+15%増加し、輸入は▲12%減少し米国の輸入全体の減少に寄与している。米国の一時エネルギー消費量は、2011年は減少したが、2012年は2.4%増加した。再生可能エネルギーの割合は過去最大の増加となった。一次エネルギーの増加はすべての分野に及んでいる。住宅用需要の伸びが最も高く、輸送用は最も少なかった



TOPICs 廃棄される天然ガス by EIA

バッケンシェール鉱床のノースダコタ州の天然ガスの生産量は急激に増加しており、同州の原油生産の増加と比例している。天然ガスの生産は州の天然ガスパイプラインや加工処理能力を超えている。その結果のノースダコタ州では2013年末までに販売されない天然ガスが増えている、2011年の日量1億6千万立方フィートから2013年には3億1千万立方フィートに増加していると天然資源局のノースダコタ州は述べている。

また年末に一時的に加工設備が停止したことも、販売されない天然ガスの量と割合を増加させている。この傾向は2014年も続き、大半の天然ガスは大気中で燃やされることになる。

2012年8月ノースダコタ州と北部国境パイプラインをつなぐ工事が完成した。そして日量1億立方フィートの Stateline II パイプライン天然ガスプラントは2013年5月に接続された。2013年6月にはノースダコタ州Tioga の天然ガス加工設備から日量1億3千万立方フィートの天然ガスをAllianceパイプラインにつなぐ工事が完成した。Allianceはイリノイ州シカゴにこの天然ガスを輸送している。

2013年9月このパイプラインの稼働ははじまったが、本格的な稼働は3月末までできなかった。また拡張するためには加工設備の稼働を一時閉鎖する必要があり、2013年11月には生産量の39%が販売されなかった。GE社のCNG In A BOXという設備は、コンパクトな圧縮機を使って天然ガスを冷却し、圧縮天然ガス(CNG)に加工する。こうすることで、天然ガスを車両や自動車で運ぶことができるようになる。

今後の予想

原油価格は100ドル前後を上下している。これまでWTI価格の一つの目安となっていた米国原油在庫は、パイプラインの完成によりクッシングの貯蔵設備からメキシコ湾岸の石油精製設備へ原油在庫の移送が始まり、クッシングの原油在庫量が減少し始めている。

そのため、原油在庫が減少しても、場所が移動しただけともいえる状況となっているので、一つの指標がなくなった。ただ、米国エネルギー情報局の公表する原油在庫は全米のものであるので、データとして使える。

I E Aの世界の需給状況では、非OPEC諸国からの供給が増加して世界の需要の増加を大幅に凌駕している。米国は原油生産量が増加し、トータルエネルギーの輸入量が急減してきているという。それだけ米国の貿易収支は改善していると言える。

一方、需要が増加するのは主に新興諸国であり、米国では暖房油の増加はあっても輸送用の需要は減少しているという。新興国で需要が増加する予定の中国では、3月の輸入量は急増しているという。最近の中国の税関当局によるデータは信憑性に欠けるところがある。それは税関の集計の問題ではなく、輸出入の絶対量が実需と結びついていないという点で信憑性に欠ける。3月の原油輸入量は勘繰れば、資金繰りのための輸入ではないかと疑われる。イラク等が決済にユーザンス（貸付）を付けているようで、使わないのに輸入して担保として銀行に提供し、返済は4カ月後などということになる。正に自転車操業の兆候ではなかろうか。中国の輸出額と原油輸入量の急増の背景にはそうした金融取引の可能性もある。

原油価格は、相変わらず需給の緩和と地政学的リスク、及び米国景気の綱引きでまっぴらであるようだ。需給は一要因、地政学的リスクと米国景気の回復は+要因である。根底には需給の緩和が横たわっている。

掲載される情報は株式会社コモディティー インテリジェンス（以下「COMMI」という）が信頼できると判断した情報源をもとにCOMMIが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、COMMIは保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。本文およびデータ等の著作権を含む知的財産権はCOMMIに帰属し、事前にCOMMIへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

COMMIが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。

本資料は、投資された資金がその価値を維持または増大を補償するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの障害が発生した場合でも、COMMIは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

COMMIおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

発行元：



COMMODITY
INTELLIGENCE

株式会社コモディティー インテリジェンス4東京都中央区日本橋蛸殻町1
丁目11-3-310
会社電話： 03-3667-6130 会社ファックス 03-3667-3692
メールアドレス： kondo@commi.cc